



現在の清瀬市役所本庁舎

敷地面積については、延床面積1万平方メートルなどを実現するため、隣接する土地の取得等を行い、敷地として活用する計画です。

Table with 2 columns: 新庁舎建設規模 (New Office Building Scale) and values. Includes 敷地面積 (約12,000平方メートル), 延床面積 (約10,000平方メートル), 駐車場 (130台程度), 駐輪場 (バイクを含めて400台程度).

新庁舎の建設規模

3つの基本方針 (3 Basic Policies): 安全安心な庁舎づくり (Safe and安心 Office Building), 使いやすい効率的な庁舎づくり (User-friendly and efficient Office Building), 誇りと愛着を持てる庁舎づくり (Office Building with pride and affection).

6つの基本理念 (6 Basic Principles): 防災拠点となる安全な庁舎, 誰もが安心して利用できる庁舎, 良質な市民サービスを提供できる庁舎, 効率的で使いやすい柔軟な庁舎, 市民とのつながりが広がる庁舎, 清瀬の地域性と環境に配慮した庁舎.

12の基本的機能 (12 Basic Functions): 大規模地震など災害に強い庁舎の実現, ユニバーサルデザインの導入, 分かりやすく快適な窓口環境の実現, フレキシビリティ(柔軟性)の確保, 市民交流・市民利便機能の充実, 清瀬らしい緑豊かな環境づくりと景観形成.

少子高齢化の更なる進展や、度重なって発生した大規模な自然災害などの諸課題、社会変動に伴い多様化する市民ニーズに対応していくために、新庁舎の目指す姿として、3つの基本方針・6つの基本理念・12の基本的機能を左記のとおり定めました。



新庁舎に求める基本的機能

今後は、4月以降に設計者の選定作業に着手し、設計作業を進めていくこととなります。作業の進捗は、市報や市ホームページなどでお知らせします。近年の建築市場は、東北地方の震災復興事業、東京オリンピック開催に向けた準備などにより、建築資材の高騰や人材不足など、事業を進める際の課題の発生が懸念されます。

今後の事業の進め方

Table showing 事業費・財源 (Business Expenses and Resources). Total business expenses are 50.8 billion yen, and total resources are also 50.8 billion yen.

新庁舎の建設費に加え、現在の庁舎などの解体費、駐車場を含む外構整備工事費などを合わせて総額約50・8億円の事業を計画しています。

平成28年度から開始する設計作業では、ワークショップや市民説明会などを開催して、より多くの意見を伺っていきたく考えています。建築工事がオリンピック開催時期に重なりますが、建築費の動向を踏まえ、慎重に事業を進めていきます。

Table showing 年次計画 (Annual Plan) from Heisei 28 to Heisei 33, detailing the progress of design and construction.

事業スケジュール

上記の計画について、これまでにいただいた主な意見

基本計画策定までに市民意見の公聴機会として、市ホームページへの意見投稿フォームの開設、意見投函箱の設置のほか、パブリックコメントを2回、市民説明会を3回開催しました。これまでにいただいた200件を超える意見のなかから、主なご意見に対する市の考えをお知らせします。

※パブリックコメントの実施結果と基本計画は、市ホームページや行政資料コーナー（市役所本庁舎3階）、また2月29日までは中央・駅前図書館、各地域市民センターなどの市内各公共施設でも閲覧できます。

Q1 なぜ耐震改修ではなくて建て替えなのですか？

A1 現在の市庁舎は耐震性能の不足以外に、給排水など衛生設備や電気設備などの老朽化、窓口の分散、バリアフリーへの未対応など多くの課題があります。耐震補強を含む大規模改修を行えば、いくつかの課題を当面の間は解決することができますが、現庁舎は建築されてから既に40年を経過しており、一般的に60年と言われているコンクリート建物の寿命からすると、近い将来には必ず建て替えが必要な時期が訪れます。

Q2 利便性の高い駅前に移転しないのですか？

A2 市役所の役割を大きく分けると、「市民サービスを提供すること」「市民の生命と財産を守ること」があります。市民サービスを提供する役割で言いますと、清瀬駅周辺という立地は、市内各地域から公共交通機関でアクセスでき、通勤・通学などに合わせて利用できるなど、利便性の面で優れています。

域の中心地であり、清瀬消防署に近く、また、避難所である清小、清中と隣接しており、防災活動・災害復旧活動の拠点として、消防署との連携や迅速な出動、広域的な支援の受け入れ場としての展開が可能です。

市民サービスを提供する役割は、現在進められているマイナンバー制度やコンビニエンスストアの活用など、市役所の立地を条件としない利便性の向上が期待できるため、市民の生命・財産を守る役割の観点から、現在地での建て替えを基本方針としました。

Q3 建設費が高騰しているのにオリンピック後に工事をした方がいいのではないですか？

A3 震災後の復興事業やオリンピック施設の建設、都市インフラの整備などにより、ここ数年建設費が高騰しています。オリンピック開催に向けた建設需要は開催前に一段落するかもしれませんが、建設費の高騰は、燃料費や資材費、労働者数など、その時々社会状況に大きく左右されるため、今後の推移を想定することが困難です。

Q4 市役所以外の公共施設の耐震化を優先しないのですか？

A4 市内公共施設のうち、小学校と中学校は平成22年度までに耐震化を完了しました。その他の公共施設についても順次耐震化を完了させ、現時点で国土交通省が定める基本方針にある耐震性能判定基準に満たない施設は市役所のみです。しかし、小・中学校や各地域市民センターなど市が避難所に指定する施設については、新庁舎整備の完了に合わせ、更なる耐震性能の向上を目標に改修を進めていきます。